

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月19日

【事業年度】 第57期(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251—1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251—1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	40,938,554	42,858,747	46,613,148	48,958,591	47,383,055
経常利益 (千円)	640,313	721,748	938,189	986,691	687,158
当期純利益 (千円)	316,233	367,848	533,318	562,804	461,441
包括利益 (千円)	396,190	369,066	647,005	579,387	370,716
純資産額 (千円)	8,626,798	8,921,055	9,474,268	9,946,397	10,143,355
総資産額 (千円)	18,300,908	18,956,063	20,837,752	21,661,313	22,177,027
1株当たり純資産額 (円)	929.24	961.14	1,021.02	1,071.91	1,093.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.60	39.63	57.47	60.65	49.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	47.1	45.5	45.9	45.7
自己資本利益率 (%)	3.7	4.2	5.8	5.8	4.6
株価収益率 (倍)	7.9	7.8	8.7	9.6	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,951	1,079,662	1,197,289	577,545	647,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,490	61,434	△179,250	△477,780	311,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,355	△74,267	△93,256	△110,907	△129,500
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,568,464	5,635,294	6,560,150	6,549,345	7,379,756
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	292	298	306 〔31〕	325 〔32〕	335 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(千円)	40,084,584	42,073,944	45,677,467	47,975,203	46,496,680
経常利益	(千円)	653,606	714,006	902,477	959,354	667,705
当期純利益	(千円)	319,979	356,900	499,726	537,832	443,915
資本金	(千円)	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082
発行済株式総数	(株)	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841
純資産額	(千円)	8,629,563	8,912,873	9,432,493	9,875,481	10,144,925
総資産額	(千円)	18,244,555	18,873,667	20,701,655	21,511,608	22,000,578
1株当たり純資産額	(円)	929.54	960.26	1,016.52	1,064.27	1,093.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.00	38.45	53.85	57.96	47.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.3	47.2	45.6	45.9	46.1
自己資本利益率	(%)	3.8	4.1	5.4	5.6	4.4
株価収益率	(倍)	7.8	8.0	9.3	10.1	11.7
配当性向	(%)	23.5	26.0	22.3	24.2	29.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	272	274	282 [30]	301 [30]	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社は、株式1株の額面金額500円を50円に変更するため、形式上の存続会社となる北村恵商事株式会社を昭和52年11月21日に合併いたしました。このため、形式上の設立登記年月日は、昭和25年2月7日となっております。

この合併は、当社の株式額面変更のための法律的手続として行ったものであり、企業の実態は被合併会社である北村恵商事株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社であります提出会社の設立以後の企業集団に係る経緯について記述しております。

年月	概要
昭和34年12月	北村恵商事(株)を設立。ベニヤ板、二次加工合板、木材の販売を開始する。
35年2月	大阪市西区に堀江営業所を開設する。
38年7月	(有)北村商店を吸収合併する。
43年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設する。
52年11月	額面を50円に変更するため、昭和25年2月設立の北村恵商事(株)（形式上の存続会社）へ吸収合併される。
53年12月	従来の卸売業と並行してプライベートブランド商品（現 KITAKEI商品）の開発、販売を本格的に開始する。
58年11月	商号を北恵(株)に変更する。
62年1月	岡山市北区に岡山営業所を開設する。
63年1月	佐賀県鳥栖市に鳥栖営業所を開設する。
平成元年1月	さいたま市岩槻区に埼玉営業所を開設する。（平成26年3月 大宮区へ移転）
2年3月	岐阜県羽島郡に岐阜営業所を開設する。
2年8月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場する。
4年2月	特定建設業の大阪府知事許可を取得する。
6年5月	千葉市稲毛区に千葉営業所を開設する。 山梨県甲府市に甲府営業所を開設する。
7年5月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
7年11月	大阪市西区に大阪住資営業所を開設する。
13年1月	一般建設業の国土交通大臣許可を取得する。
15年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
16年5月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設する。 横浜市西区に横浜営業所を開設する。
18年12月	(株)福住新建材（現連結子会社）の全株式を取得する。
21年5月	(株)福住新建材の商号を福住(株)に変更する。
22年11月	大阪市西区に市場開発営業所を開設する。
24年5月	ベトナム社会主義共和国にホーチミン駐在員事務所を開設する。
25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
26年11月	大阪、大阪住資、市場開発の3営業所を統合し大阪中央営業所とする。
27年11月	仙台市若林区に仙台営業所を開設する。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福住株式会社	兵庫県姫路市	10,000	建材販売事業	100	商品販売等及び設備の賃貸 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	301 [32]
全社(共通)	34 [1]
合計	335 [33]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)を除いた就業人員であります。
 2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
 3 当社グループは、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311	39.3	12.0	5,326

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	278
全社(共通)	33
合計	311

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
 5 臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年11月21日～平成27年11月20日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなか、不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充などの政府による各種施策により、新設住宅着工戸数は回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅につきましては、一部で消費税による反動減からの回復の兆しを感じられたものの、足取りは重く厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するなど、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、473億83百万円（前年同期は489億58百万円）、営業利益につきましては、仕入コストの上昇による売上高総利益率の低下により、5億84百万円（前年同期は8億93百万円）、経常利益は6億87百万円（前年同期は9億86百万円）、当期純利益につきましては、4億61百万円（前年同期は5億62百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億30百万円増加し、73億79百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、6億47百万円（前年同期は5億77百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の増加は、3億11百万円（前年同期は4億77百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の減少は、1億29百万円（前年同期は1億10百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 ②キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	4,119,336	75.7
	非木質建材	2,808,629	87.0
	合板	1,960,621	97.4
	木材製品	1,714,638	104.6
	住宅設備機器	10,597,994	84.2
	施工付販売	2,888,388	468.1
	その他	2,976,961	100.0
	小計	27,066,570	95.0
工事	材料費	8,236,861	101.1
	外注費	7,282,047	101.6
	小計	15,518,908	101.3
計		42,585,478	97.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては(3) 販売実績の欄をご参照願います。

(3) 販売実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	4,475,032	73.0
	非木質建材	3,031,219	85.2
	合板	2,057,297	94.8
	木材製品	1,862,183	97.5
	住宅設備機器	11,366,347	80.9
	施工付販売	4,206,037	611.8
	その他	3,345,893	96.2
	小計	30,344,010	94.9
工事	完成工事高	17,039,044	100.4
	小計	17,039,044	100.4
計		47,383,055	96.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,707,951千円が含まれております。
オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。
施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事
5 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。
当連結会計年度の品目別売上高の合計は、前年同期に比べ1,575,536千円減少いたしました。
これは主に、木質建材の減少1,651,806千円によるものです。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国等の経済回復により海外経済は持ち直しの傾向が見込まれることに加え、国内企業の業績や雇用情勢の堅調さに伴い個人消費も緩やかながら回復が予想されますが、新興国経済の減速などのリスクが残るため、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われま

す。当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場活性化を目的とした政府による各種施策は継続実施されるものの、平成29年4月に実施予定の消費税増税が控えていることなどもあり、新設住宅着工戸数は不透明な部分が残る状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓、外壁工事や住設工事などの工事売上拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販を行うとともに、工事機能のさらなる充実にも努めてまいります。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも当社グループにおきましては、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

(2) 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、賠償責任保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

(3) 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

(4) 為替リスクについて

当社グループのオリジナル商品等海外商品の取引には外貨による輸入が含まれております。そのため当社グループは実需の範囲内で為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-27）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等について

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じる可能性があります。また、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不測かつ突発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積り・予測と実績が異なる場合があります。当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積り・予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

② 退職給付に係る会計処理

当社グループ従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社グループ従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定した前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間に按分し費用化しております。当社グループが設定した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額する必要がある場合には、評価性引当額を計上します。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億15百万円増加し、221億77百万円となりました。これは主に現金及び預金8億30百万円の増加に対し、有価証券及び投資有価証券の合計1億20百万円の減少によるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、120億33百万円となりました。これは主に電子記録債務3億17百万円の増加によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加し、101億43百万円となりました。これは主に利益剰余金2億87百万円の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、473億83百万円（前年同期比96.8%）となりました。

住宅ローン金利が低水準で推移するなど良好な住宅取得環境の中、各種住宅取得支援策の継続実施が行われましたが、消費増税による反動減長期化の影響を受け、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年を下回る状況となったため、前年同期比15億75百万円の減収となりました。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、41億91百万円（前年同期比100.4%）となりました。

増加の主な要因は、人件費並びに変動費は34百万円減少しましたが、販売システム入替え等による減価償却費が43百万円増加したことによるものです。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、5億84百万円（前年同期比65.5%）となりました。

減収の主な要因は、売上高の減少に伴う売上総利益が2億91百万円減少したことによるものです。

④ 経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減少したことにより6億87百万円（前年同期比69.6%）となりました。

また、当期純利益につきましては、投資不動産の売却などにより、4億61百万円（前年同期比82.0%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を与える要因となります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入等の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用のうち主なものは、人件費、物流費、賃借料等であります。これらの運転資金に対し、内部資金を充当しております。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億30百万円増加し、73億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億47百万円（前年同期は5億77百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億77百万円及び、仕入債務の増加額3億65百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額4億2百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、3億11百万円（前年同期は4億77百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入2億円及び、投資不動産の売却による収入1億23百万円並びに有形固定資産の売却による収入1億円の増加要因に対して投資有価証券の取得による支出1億2百万円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億29百万円（前年同期は1億10百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億29百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は56百万円であり、その主なものは新基幹システムに係るソフトウェア及び器具備品であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年11月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
								金額 (千円)	面積 (㎡)		
営業用設備 本社 (大阪市中央区)	管理統括業務 建材販売事業	事務所	532 (25,498)	—	—	—	33,026	—	—	33,559	49
大阪中央営業所 (大阪市西区)	建材販売事業	事務所	79,091	185	407	—	4,043	1,900	178.41	85,627	49
奈良営業所 (奈良県橿原市)	建材販売事業	事務所・倉庫	10,900	0	—	—	580	1,839	1,379.36	13,319	9
滋賀営業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	建材販売事業	事務所・倉庫	10,966	234	—	—	891	18,837	1,596.68	30,929	7
京都営業所 (京都市八幡市)	建材販売事業	事務所・倉庫	25,817	61	7,174	0	1,752	92,429	1,646.53	127,235	9
岐阜営業所 (岐阜県羽島郡 笠松町)	建材販売事業	事務所・倉庫	13,243	20	—	—	1,474	47,482	1,275.00	62,221	6
東京営業所 (東京都 千代田区)	建材販売事業	事務所	13,946 (35,674)	—	—	—	4,461	—	—	18,408	26
埼玉営業所 (さいたま市 大宮区)	建材販売事業	事務所	2,468 (21,858)	—	—	—	4,429	—	—	6,898	25
東日本物流 (さいたま市 岩槻区)	建材販売事業	事務所・倉庫	15,238	100	—	—	3,128	698,160	1,485.81	716,627	4
千葉営業所 (千葉市稲毛区)	建材販売事業	事務所・倉庫	17,469	4,499	—	512	1,719	421,107	852.03	445,307	12
鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	建材販売事業	事務所・倉庫	13,712	44	—	22	1,291	73,277	1,443.22	88,347	12
厚生施設 保養所 (静岡県加茂郡 東伊豆町)	—	厚生施設	1,935	—	—	—	—	2,610	15.62	4,545	—

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

- 3 当社が投資不動産として所有している設備のうち主要なものは下記のとおりであり、帳簿価額によって記載しております。なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
				金額 (千円)	面積 (㎡)		
メゾングレース野洲 (滋賀県野洲市)	94,201	1,116	42	316,650	1,050.00	412,010	—
賃貸駐車場 (大阪市西区)	—	99	—	111,230	595.76	111,329	—

- 4 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両	212 台	1～5年間	81,400	131,081

(2) 国内子会社

平成27年11月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
福住株式会社	本社 兵庫支店 (兵庫県姫路市)	管理統括業務 建材販売事業	事務所・倉庫	2,516 (4,444)	421	51	75	3,065	13

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月10日	910,167	10,011,841	—	2,220,082	—	2,850,892

(注) 株式分割による株式増加(分割比率：1株につき1.1株の割合)

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	10	62	7	—	1,864	1,951	—
所有株式数(単元)	—	9,705	183	19,063	819	—	70,210	99,980	13,841
所有株式数の割合(%)	—	9.71	0.18	19.07	0.82	—	70.22	100.00	—

- (注) 1 自己株式732,881株は「個人その他」に7,328単元、「単元未満株式の状況」に81株それぞれ含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は上記「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に21株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	13.71
北村良一	東京都世田谷区	1,278	12.76
北村三千子	大阪府羽曳野市	810	8.09
北恵社員持株会	大阪府中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	499	4.99
北村誠	堺市南区	481	4.80
北村裕三	大阪府河内長野市	343	3.43
堅智精	さいたま市大宮区	250	2.50
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	188	1.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	163	1.62
計	—	5,588	55.81

- (注) 1 当社は自己株式732千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.32%)を所有しております。
- 2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,200	92,652	—
単元未満株式	普通株式 13,841	—	—
発行済株式総数	10,011,841	—	—
総株主の議決権	—	92,652	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式81株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成27年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	732,800	—	732,800	7.32
計	—	732,800	—	732,800	7.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161	86,185
当期間における取得自己株式	60	32,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	732,881	—	732,941	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり14円00銭に決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月18日 定時株主総会決議	129,905	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	333	350	605 ※450	722	645
最低(円)	177	234	390 ※291	430	458

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	615	610	645	611	580	620
最低(円)	545	546	599	458	542	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	北村良一	昭和33年1月19日生	昭和55年4月 昭和60年5月 昭和61年2月 昭和62年11月 昭和63年6月 平成10年11月 平成11年11月	当社入社 東京営業所課長 取締役営業本部営業部長就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,278
専務取締役	営業本部長 兼営業企画部長	北村誠	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 平成10年5月 平成12年2月 平成13年2月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年2月 平成18年5月 平成20年2月 平成23年1月 平成25年5月 平成27年11月 平成28年2月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役経理部長就任 取締役経理部長兼経営企画室長就任 取締役管理本部長兼経理部長兼経営 企画室長就任 常務取締役管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長就任 常務取締役管理本部長兼経理部長就 任 常務取締役経営統括本部長就任 常務取締役管理本部長兼経理部長就 任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役営業本部長兼営業企画部 長就任 専務取締役営業本部長兼営業企画部 長就任(現任)	(注)3	481
取締役	管理本部長	北村裕三	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 平成20年1月 平成20年2月 平成27年11月	当社入社 営業企画部長 取締役営業企画部長就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	343
取締役	近畿第二営業部長	岸本規正	昭和38年8月18日生	昭和59年4月 平成22年11月 平成24年2月 平成24年11月 平成26年11月	当社入社 近畿営業部長 取締役近畿営業部長就任 取締役住宅資材部長就任 取締役近畿第二営業部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	東日本営業部長	山内昭彦	昭和38年6月25日生	昭和61年4月 平成21年11月 平成24年2月	当社入社 東日本営業部長 取締役東日本営業部長就任(現任)	(注)3	18
取締役	近畿第一営業部長	中村均	昭和35年3月5日生	平成11年9月 平成11年11月 平成24年11月 平成26年2月 平成26年11月	通商株式会社退職 当社入社 近畿営業部長 取締役近畿営業部長就任 取締役近畿第一営業部長就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	森 信 静 治	昭和24年7月9日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和63年4月 梅新法律事務所開設 所長(現任) 平成16年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連 合会理事 平成17年4月 大阪大学大学院法学研究科招聘教授 連携大学院客員教授 平成25年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成27年2月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	中 島 聖 晃	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 日本冶金工業株式会社入社 昭和51年10月 ナスステンレス株式会社(現 ナス ラック株式会社)設立に伴い、同社 へ移籍 平成16年1月 同社副社長執行役員兼営業統括本 部長 平成16年9月 当社入社 平成22年11月 九州営業部長 平成26年11月 顧問 平成27年2月 監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役	—	駒 井 隆 生	昭和30年12月13日生	昭和57年11月 駒井会計事務所入所 昭和61年2月 税理士登録 平成2年4月 駒井会計事務所代表者 平成16年2月 当社監査役就任(現任) 平成28年1月 税理士法人スマイル設立 代表社員(現任)	(注)5	13
監査役	—	酒 谷 佳 弘	昭和32年3月11日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)代 表社員 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサル ティング株式会社設立 代表取締役(現任) 平成18年2月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
計						2,158

- (注) 1 取締役 森信静治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 駒井隆生及び酒谷佳弘は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中島聖晃及び酒谷佳弘の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 駒井隆生の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 北村誠及び取締役 北村裕三は、代表取締役社長 北村良一の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主をはじめ、取引先からの信頼を高めていくという観点から、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立をめざしております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

会社の機関としまして、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、担当取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しております。

(取締役会)

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、原則月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負っております。

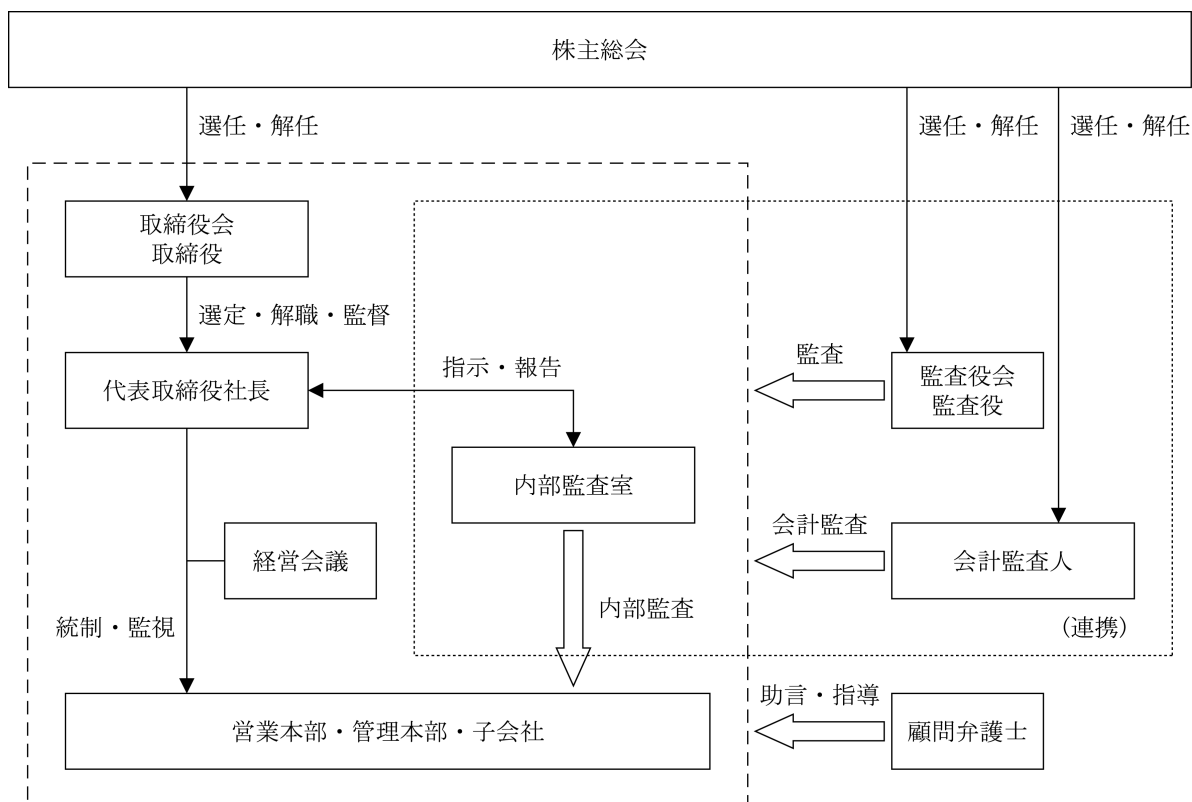
(経営会議)

経営会議は、社内取締役、常勤監査役及び経営幹部で構成され、原則月1回開催し、月次実績の検討を行うとともに、会社業務全般に関する事項について、社内取締役及び担当部長が連絡・協議を行っております。

(監査役会)

監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役による迅速かつ的確な意思決定を行える体制を確保すると同時に、職務執行の監視・監督の面でも実情に即した体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、当社の事業内容や内部情報に精通している社内取締役が経営上の基本方針を十分に認識し、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、独立社外取締役が、経営課題等に対して独立した立場から適切な助言・監督を行い、併せて独立社外監査役2名を含む監査役・監査役会が取締役の職務執行及び内部統制システムの構築・運用の監査を行っております。

従って、独立社外取締役及び独立社外監査役が、前記のとおりそれぞれの責務を十分果たすことにより、経営の透明性・客観性を高めることに貢献していると判断するため、当該体制を採用しております。

ハ. 会社の内部統制及び内部統制システムの整備状況

当社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）に関しては、「業務分掌規程」によって業務執行についての意思決定者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議規程」によって稟議書による手続の適正を確保し、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が実施され、会計監査人による監査を受けております。

また、経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、「コンプライアンス規程」を定め、より高い倫理観に基づいた事業活動を行うよう指導しております。なお、代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などの意見交換を行っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、協和綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、会社の重要事項をはじめとする適法性に関する事項につきましては、確認の上、決定を行っております。

また、当社ではあらゆるリスク発生に備え、事故を未然に防ぐよう「リスク管理規程」を定め、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時もこれに基づいて会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。事故発生時には、その重要性により代表取締役社長を最高本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止することで、迅速な危機の解決並びに回避を図ります。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規制」に基づき、子会社の適切な管理を実施しております。

子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の定例取締役会で報告されており、子会社では、コンプライアンス規定を定め、コンプライアンス体制の構築を図るとともに、当社の内部通報制度を共有し、業務の適正性を確保しております。

また、当社内部監査室による定期的な内部監査や当社監査役による監査の実施を通じて得た結果を代表取締役、担当取締役に報告するとともに、その重要度に応じて取締役会に報告しております。

ヘ. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には社外取締役1名及び社外監査役2名と締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査の状況)

当社グループの内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。室員は3名で構成され、具体的には通期の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、代表取締役社長へ報告を行うとともに不適切な事項については、代表取締役社長の決裁を得て改善の勧告・指導を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、経営会議等の重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなどの確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。

また、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に報告することとなっております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況)

当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の問題、内部統制システムの状況について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。監査役は内部監査室から監査方針・監査計画及び社内・連結子会社の監査結果の報告を受けております。監査役と内部監査室は単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役の員数

当社の社外取締役は1名であります。

ロ. 社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。

ハ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び両社外監査役と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、駒井隆生は当社の株式を13,800株、酒谷佳弘は当社の株式を6,800株それぞれ所有しております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

森信静治は弁護士の資格を有しており、法令に関する専門的な知見と豊富な経験・見識等を生かして、独立した立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

駒井隆生は税理士の資格を、酒谷佳弘は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、法令、財務・会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、独立した立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

また、経営陣から一定の距離にある独立した外部者の立場で、取締役会に参加することにより、経営監視の実効性を高めております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、東京証券取引所が定めた独立性判断基準を当社の基準として定めております。

なお、当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

へ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、様々な経歴、専門性並びに経験を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ト. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し経営課題等に関して独立した立場から適切な助言を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。さらに、定期的に監査役会に出席し、内部監査、監査役監査の状況等も把握し、意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会へ出席し助言を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。

監査役会では、重要な決裁案件や内部監査報告その他内部統制に関する情報等を把握するとともに、内部監査室、会計監査人と適宜意見交換も行うなど相互連携を図る体制を構築しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,190	103,530	—	19,000	18,660	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,750	7,200	—	—	550	2
社外役員	9,900	9,900	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

機関決定した方針はありませんが、株主総会でご承認いただいた報酬の範囲内で、取締役については、役割・業績等を勘案して取締役会で決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 453,442千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 桧家ホールディングス	150,000	200,550	取引関係の維持
(株) 日本アクア	20,000	76,500	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	46,200	取引関係の維持
ニチハ(株)	33,000	33,825	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	23,680	取引関係の維持
(株) 百十四銀行	52,500	19,950	取引関係の維持
(株) ノーリツ	6,215	12,046	取引関係の維持
(株) LIXILグループ	4,598	11,173	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	9,550	取引関係の維持
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	6,688	取引関係の維持
飯田グループホールディングス(株)	4,000	5,320	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	68,450	5,270	取引関係の維持
(株) みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,094	取引関係の維持
(株) りそなホールディングス	3,350	2,135	取引関係の維持
日本製紙(株)	1,000	1,691	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 桧家ホールディングス	150,000	198,000	取引関係の維持
ニチハ(株)	33,000	55,638	取引関係の維持
(株) 日本アクア	100,000	45,500	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	42,800	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	24,790	取引関係の維持
(株) 百十四銀行	52,500	24,570	取引関係の維持
(株) LIXILグループ	4,598	13,292	取引関係の維持
(株) ノーリツ	6,909	12,555	取引関係の維持
飯田グループホールディングス(株)	4,000	9,064	取引関係の維持
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	8,276	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	74,960	6,746	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	6,369	取引関係の維持
(株) りそなホールディングス	3,350	2,096	取引関係の維持
(株) ナガワ	100	367	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	遠藤 尚秀
	指定有限責任社員 業務執行社員	守谷 義広

- (注) 1 監査業務にかかわる補助者の構成 公認会計士8名、その他7名
2 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当制度

当社は、株主総会決議に基づく配当に加え、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,200	2,300	26,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,200	2,300	26,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システムのプロジェクト運営管理に係る助言・指導業務等に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月21日から平成27年11月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年11月21日から平成27年11月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に当該機構及び監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,345	7,379,756
受取手形及び売掛金	9,285,854	9,371,803
有価証券	200,157	300,480
商品	636,594	615,546
未成工事支出金	569,600	568,903
貯蔵品	1,473	3,542
繰延税金資産	90,401	73,467
その他	44,530	31,859
貸倒引当金	△14,144	△14,063
流動資産合計	17,363,813	18,331,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	915,905	828,154
減価償却累計額	△651,101	△591,338
建物及び構築物（純額）	264,803	236,816
土地	1,451,515	1,357,940
その他	230,528	232,257
減価償却累計額	△113,869	△147,631
その他（純額）	116,659	84,625
有形固定資産合計	1,832,978	1,679,381
無形固定資産		
その他	214,673	178,852
無形固定資産合計	214,673	178,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,570	1,056,452
退職給付に係る資産	12,117	—
投資不動産（純額）	※1 585,444	※1 533,841
その他	416,705	431,976
貸倒引当金	△41,990	△34,770
投資その他の資産合計	2,249,847	1,987,499
固定資産合計	4,297,499	3,845,733
資産合計	21,661,313	22,177,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,343,457	7,391,904
電子記録債務	2,231,015	2,548,628
未払金	251,495	265,700
未払費用	291,385	259,309
未払法人税等	222,719	118,279
役員賞与引当金	23,000	19,000
資産除去債務	11,570	—
その他	162,295	158,097
流動負債合計	10,536,938	10,760,920
固定負債		
長期預り保証金	691,980	675,232
繰延税金負債	205,281	117,927
役員退職慰労引当金	256,910	268,230
退職給付に係る負債	—	185,319
資産除去債務	16,147	16,243
その他	7,658	9,798
固定負債合計	1,177,977	1,272,751
負債合計	11,714,915	12,033,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	4,829,498	5,117,267
自己株式	△205,513	△205,600
株主資本合計	9,695,475	9,983,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,130	245,017
繰延ヘッジ損益	6,623	1,022
退職給付に係る調整累計額	4,167	△85,842
その他の包括利益累計額合計	250,921	160,197
純資産合計	9,946,397	10,143,355
負債純資産合計	21,661,313	22,177,027

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	48,958,591	47,383,055
売上原価	※1 43,891,552	※1 42,607,223
売上総利益	5,067,038	4,775,831
販売費及び一般管理費		
運賃	449,650	470,543
広告宣伝費	32,830	27,542
販売促進費	168,763	176,469
旅費及び交通費	117,987	123,594
車両費	55,099	43,899
給料及び手当	1,955,759	1,928,250
役員賞与引当金繰入額	23,000	19,000
法定福利費	284,735	291,207
福利厚生費	17,243	17,519
退職給付費用	71,349	72,906
役員退職慰労引当金繰入額	19,540	19,210
通信費	66,219	51,584
賃借料	338,986	358,857
事務用消耗品費	60,625	43,840
支払手数料	253,357	268,758
保険料	83,658	56,789
水道光熱費	25,651	23,571
租税公課	55,271	68,055
減価償却費	69,234	112,786
貸倒引当金繰入額	4,655	4,654
雑費	20,349	12,187
販売費及び一般管理費合計	4,173,968	4,191,228
営業利益	893,069	584,603
営業外収益		
受取利息	6,568	6,714
受取配当金	12,902	12,226
仕入割引	123,692	113,454
受取賃貸料	49,258	31,476
その他	17,411	38,891
営業外収益合計	209,833	202,762
営業外費用		
支払利息	158	157
売上割引	97,734	85,970
不動産賃貸原価	15,059	6,554
その他	3,259	7,525
営業外費用合計	116,211	100,207
経常利益	986,691	687,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,749
投資有価証券売却益	—	11,125
違約金収入	36,072	—
投資不動産売却益	—	83,968
特別利益合計	36,072	96,843
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 5,396
固定資産廃棄損	—	※4 777
減損損失	※5 13,707	—
投資不動産売却損	1,508	—
特別損失合計	15,215	6,174
税金等調整前当期純利益	1,007,547	777,826
法人税、住民税及び事業税	424,447	301,883
法人税等調整額	20,296	14,502
法人税等合計	444,743	316,385
少数株主損益調整前当期純利益	562,804	461,441
当期純利益	562,804	461,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,804	461,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,731	4,887
繰延ヘッジ損益	5,851	△5,601
退職給付に係る調整額	—	△90,010
その他の包括利益合計	※1 16,582	※1 △90,724
包括利益	579,387	370,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,387	370,716
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,384	4,378,044	△205,414	9,244,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,082	2,851,384	4,378,044	△205,414	9,244,097
当期変動額					
剰余金の配当			△111,350		△111,350
当期純利益			562,804		562,804
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		24	—	33	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	451,453	△99	451,377
当期末残高	2,220,082	2,851,408	4,829,498	△205,513	9,695,475

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229,398	772	—	230,171	9,474,268
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,398	772	—	230,171	9,474,268
当期変動額					
剰余金の配当					△111,350
当期純利益					562,804
自己株式の取得					△133
自己株式の処分					57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	5,851	4,167	20,750	20,750
当期変動額合計	10,731	5,851	4,167	20,750	472,128
当期末残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,946,397

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	4,829,498	△205,513	9,695,475
会計方針の変更による累積的影響額			△43,764		△43,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,082	2,851,408	4,785,734	△205,513	9,651,711
当期変動額					
剰余金の配当			△129,907		△129,907
当期純利益			461,441		461,441
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	331,533	△86	331,447
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,117,267	△205,600	9,983,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,946,397
会計方針の変更による累積的影響額					△43,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,902,633
当期変動額					
剰余金の配当					△129,907
当期純利益					461,441
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,887	△5,601	△90,010	△90,724	△90,724
当期変動額合計	4,887	△5,601	△90,010	△90,724	240,722
当期末残高	245,017	1,022	△85,842	160,197	10,143,355

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,547	777,826
減価償却費	76,476	116,232
減損損失	13,707	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,267	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,645	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,560	11,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,256	△7,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,000
受取利息及び受取配当金	△19,471	△18,940
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,647
固定資産廃棄損	—	777
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,125
投資不動産売却損益 (△は益)	1,508	△83,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△577,534	△64,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,834	19,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	391,913	365,318
その他	84,086	△71,875
小計	1,048,458	1,029,520
利息及び配当金の受取額	21,028	20,838
法人税等の支払額	△491,942	△402,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,545	647,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△126,015	△21,911
有形固定資産の売却による収入	850	100,827
無形固定資産の取得による支出	△147,650	△11,610
投資有価証券の取得による支出	△206,239	△102,228
投資有価証券の売却による収入	—	23,293
投資不動産の売却による収入	1,275	123,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,780	311,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△75	△86
配当金の支払額	△110,831	△129,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,907	△129,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,805	830,410
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,150	6,549,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,549,345	※1 7,379,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

1社 福住株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………先入先出法

未成工事支出金……個別法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 投資不動産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～47年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
……工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,839千円増加し、退職給付に係る資産が12,117千円、利益剰余金が43,764千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた850千円は、「有形固定資産の売却による収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
投資不動産	226,964千円	82,606千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
	657千円	1,208千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物・土地等	一千円	1,669千円
その他(車両運搬具)	一千円	79千円
計	一千円	1,749千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物・土地等	一千円	5,396千円
計	一千円	5,396千円

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物等	一千円	777千円
計	一千円	777千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
本社他 (大阪市中央区他)	遊休資産	電話加入権	13,707千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産においては営業所を単位に、賃貸用資産・遊休資産においては個々の物件を単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において当該資産の将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失(13,707千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,526千円	△5,510千円
組替調整額	－千円	△4,100千円
税効果調整前	16,526千円	△9,610千円
税効果額	△5,795千円	14,498千円
その他有価証券評価差額金	10,731千円	4,887千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9,039千円	△8,759千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	9,039千円	△8,759千円
税効果額	△3,188千円	3,158千円
繰延ヘッジ損益	5,851千円	△5,601千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	△139,488千円
組替調整額	－千円	6,405千円
税効果調整前	－千円	△133,083千円
税効果額	－千円	43,072千円
退職給付に係る調整額	－千円	△90,010千円
その他の包括利益合計	16,582千円	△90,724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,602	237	119	732,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,907	14.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,720	161	—	732,881

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 161株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	129,907	14.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,905	14.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
現金及び預金勘定	6,549,345千円	7,379,756千円
現金及び現金同等物	6,549,345千円	7,379,756千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い短期的な預金等を中心に行っております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から最適な手段を選択する方針であります。デリバティブは、輸入取引の為替リスクの回避のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクについては、与信管理手続規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、経営状況をモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を検討しております。また、余資運用の債券は、信用リスクを軽減するために、安全性の高いもののみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、経理部において集中的に契約及び管理を行っており、取引の結果については取締役会にて報告を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度（平成26年11月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,549,345	6,549,345	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,285,854		
貸倒引当金(※1)	△14,143		
受取手形及び売掛金(純額)	9,271,710	9,271,710	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	99,849	△151
② その他有価証券	1,365,352	1,365,352	—
資産 計	17,286,408	17,286,257	△151
(1) 支払手形及び買掛金	7,343,457	7,343,457	—
(2) 電子記録債務	2,231,015	2,231,015	—
負債 計	9,574,472	9,574,472	—
デリバティブ取引(※2)	10,285	10,285	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年11月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,379,756	7,379,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,371,803		
貸倒引当金(※1)	△14,062		
受取手形及び売掛金(純額)	9,357,740	9,357,740	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	199,788	△212
② その他有価証券	1,153,555	1,153,555	—
資産 計	18,091,052	18,090,840	△212
(1) 支払手形及び買掛金	7,391,904	7,391,904	—
(2) 電子記録債務	2,548,628	2,548,628	—
負債 計	9,940,532	9,940,532	—
デリバティブ取引(※2)	1,525	1,525	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年11月20日	平成27年11月20日
投資有価証券		
非上場株式	12,376	3,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,549,345	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,285,854	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	200,000	—	—
(2) 社債	100,000	—	400,000	—
(3) その他	—	—	100,000	—
合計	16,035,200	300,000	500,000	—

当連結会計年度(平成27年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,379,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,371,803	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	400,000	—
(3) その他	—	—	100,000	—
合計	17,051,559	100,000	500,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,849	△151
合計	100,000	99,849	△151

当連結会計年度(平成27年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	199,788	△212
合計	200,000	199,788	△212

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	458,674	108,928	349,746
	(2) 債券	301,400	300,163	1,236
	(3) その他	102,240	100,000	2,240
	小計	862,314	509,091	353,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	503,037	507,972	△4,934
	(3) その他	—	—	—
	小計	503,037	507,972	△4,934
合計		1,365,352	1,017,063	348,288

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,376千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年11月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	450,065	107,988	342,077
	(2) 債券	200,480	200,051	428
	(3) その他	101,690	100,000	1,690
	小計	752,235	408,040	344,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	401,320	406,837	△5,517
	(3) その他	—	—	—
	小計	401,320	406,837	△5,517
合計		1,153,555	814,878	338,677

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,376千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,293	11,125	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	23,293	11,125	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	78,535	—	10,285
	買建				
	米ドル				
合計			78,535	—	10,285

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年11月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	84,258	—	1,525
	買建				
	米ドル				
合計			84,258	—	1,525

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社である福住㈱は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
退職給付債務の期首残高	502,991	522,425
会計方針の変更による累積的影響額	—	67,956
会計方針の変更を反映した期首残高	502,991	590,382
勤務費用	30,244	32,271
利息費用	3,772	2,420
数理計算上の差異の発生額	22,886	144,812
退職給付の支払額	△37,469	△7,678
退職給付債務の期末残高	522,425	762,207

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
年金資産の期首残高	492,859	534,542
期待運用収益	9,857	10,690
数理計算上の差異の発生額	28,000	5,324
事業主からの拠出額	41,295	34,009
退職給付の支払額	△37,469	△7,678
年金資産の期末残高	534,542	576,887

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
積立型制度の退職給付債務	522,425	762,207
年金資産	△534,542	△576,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,117	185,319
退職給付に係る負債	—	185,319
退職給付に係る資産	△12,117	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,117	185,319

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
勤務費用	30,244	32,271
利息費用	3,772	2,420
期待運用収益	△9,857	△10,690
数理計算上の差異の費用処理額	6,223	6,405
確定給付制度に係る退職給付費用	30,382	30,405

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
数理計算上の差異	—	△133,083

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
未認識数理計算上の差異	6,471	△126,611

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
国内債券	48 %	52 %
国内株式	14 %	13 %
外国債券	9 %	8 %
外国株式	14 %	11 %
生保一般勘定	13 %	13 %
その他	2 %	3 %
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
割引率	0.75 %	0.41 %
長期期待運用収益率	2.00 %	2.00 %
予想昇給率	6.80 %	6.40 %

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,457千円であります。

また、福住株の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,509千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,972千円であります。

また、福住株の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,528千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,361千円	9,307千円
未払賞与	58,794千円	44,663千円
その他	23,948千円	26,526千円
繰延税金資産(流動)小計	99,105千円	80,498千円
評価性引当額	△4,998千円	△6,385千円
繰延税金資産(流動)合計	94,106千円	74,112千円
繰延税金負債(流動)		
その他	3,704千円	644千円
繰延税金負債(流動)小計	3,704千円	644千円
繰延税金資産(流動)純額	90,401千円	73,467千円
	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13,305千円	11,136千円
退職給付に係る負債	－千円	59,672千円
役員退職慰労引当金	91,459千円	87,077千円
長期前払費用	46,041千円	32,070千円
減損損失	165,373千円	149,579千円
繰越欠損金	24,866千円	17,792千円
その他	29,512千円	27,996千円
繰延税金資産(固定)小計	370,558千円	385,327千円
評価性引当額	△217,734千円	△190,752千円
繰延税金資産(固定)合計	152,823千円	194,574千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	240,452千円	215,036千円
その他有価証券評価差額金	108,115千円	93,518千円
その他	9,538千円	3,947千円
繰延税金負債(固定)小計	358,105千円	312,502千円
繰延税金負債(固定)純額	205,281千円	117,927千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7%	4.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	2.3%	3.2%
評価性引当額	△0.4%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6%	△0.2%
その他	0.1%	△1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,432千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,812千円、退職給付に係る調整累計額が4,304千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9,885千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
1株当たり純資産額	1,071円91銭	1,093円16銭
1株当たり当期純利益金額	60円65銭	49円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	562,804	461,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,804	461,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,279	9,279

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,946,397	10,143,355
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,946,397	10,143,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,279	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
営業保証金	595,992	589,200	0.02	—
計	595,992	589,200	0.02	—

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 営業保証金は、「長期預り保証金」に含めて掲記しております。また、返済期限については定めていないため、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の区分は行っておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,626,950	23,136,464	34,826,748	47,383,055
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	246,105	463,970	593,529	777,826
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	155,095	291,090	362,172	461,441
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.71	31.37	39.03	49.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.71	14.66	7.66	10.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,458,802	7,248,704
受取手形	1,902,831	※1 2,063,967
売掛金	※1 7,312,536	※1 7,267,472
有価証券	200,157	300,480
商品	625,290	607,713
未成工事支出金	569,600	568,903
貯蔵品	1,473	3,542
繰延税金資産	90,354	73,463
その他	※1 71,390	※1 33,677
貸倒引当金	△2,698	△4,535
流動資産合計	17,229,737	18,163,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	255,409	228,307
工具、器具及び備品	104,159	75,099
土地	1,451,515	1,357,940
その他	17,878	14,607
有形固定資産合計	1,828,962	1,675,954
無形固定資産		
ソフトウェア	194,403	176,894
その他	19,974	1,676
無形固定資産合計	214,377	178,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,570	1,056,452
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	28,203	26,209
差入保証金	70,471	79,643
敷金	118,443	121,775
保険積立金	162,997	175,524
投資不動産	585,444	533,841
前払年金費用	5,645	—
その他	18,907	16,424
貸倒引当金	△29,152	△27,207
投資その他の資産合計	2,238,531	1,982,663
固定資産合計	4,281,871	3,837,189
資産合計	21,511,608	22,000,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,801,819	2,650,186
電子記録債務	2,231,015	※1 2,550,091
買掛金	※1 4,493,309	※1 4,673,436
未払金	240,957	255,269
未払費用	281,881	248,902
未払法人税等	221,387	117,499
未払消費税等	92,045	77,017
未成工事受入金	20,730	26,000
前受金	42,078	51,006
役員賞与引当金	23,000	19,000
資産除去債務	11,570	—
その他	656	333
流動負債合計	10,460,453	10,668,744
固定負債		
長期預り保証金	691,980	675,232
繰延税金負債	202,977	158,696
役員退職慰労引当金	256,910	268,230
退職給付引当金	—	58,708
資産除去債務	16,147	16,243
その他	7,658	9,798
固定負債合計	1,175,673	1,186,908
負債合計	11,636,126	11,855,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	516	516
資本剰余金合計	2,851,408	2,851,408
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	434,975	452,741
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	2,007,475	2,259,952
利益剰余金合計	4,762,750	5,032,994
自己株式	△205,513	△205,600
株主資本合計	9,628,727	9,898,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,130	245,017
繰延ヘッジ損益	6,623	1,022
評価・換算差額等合計	246,753	246,040
純資産合計	9,875,481	10,144,925
負債純資産合計	21,511,608	22,000,578

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高		
商品売上高	※1 31,006,956	※1 29,457,636
完成工事高	16,968,246	17,039,044
売上高合計	47,975,203	46,496,680
売上原価		
商品売上原価	※1 27,721,003	※1 26,409,866
完成工事原価	15,408,101	15,519,604
売上原価合計	43,129,105	41,929,470
売上総利益	4,846,097	4,567,209
販売費及び一般管理費	※1, 2 3,973,988	※1, 2 3,995,743
営業利益	872,109	571,465
営業外収益		
受取利息	※1 1,902	※1 1,525
有価証券利息	5,309	5,433
受取配当金	12,896	12,220
仕入割引	115,657	106,865
受取賃貸料	49,258	31,476
その他	※1 18,147	※1 38,688
営業外収益合計	203,171	196,208
営業外費用		
支払利息	158	157
売上割引	97,449	85,731
不動産賃貸原価	15,059	6,554
その他	3,259	7,525
営業外費用合計	115,926	99,969
経常利益	959,354	667,705
特別利益		
固定資産売却益	—	1,749
投資有価証券売却益	—	11,125
違約金収入	36,072	—
投資不動産売却益	—	83,968
特別利益合計	36,072	96,843
特別損失		
固定資産売却損	—	5,396
固定資産廃棄損	—	777
減損損失	13,707	—
投資不動産売却損	1,508	—
特別損失合計	15,215	6,174
税引前当期純利益	980,210	758,373
法人税、住民税及び事業税	422,100	300,000
法人税等調整額	20,278	14,458
法人税等合計	442,378	314,458
当期純利益	537,832	443,915

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)		当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 材料費			8,143,235	53.2	8,236,861	53.1
II 外注費			7,170,693	46.8	7,282,047	46.9
当期総工事原価			15,313,928	100.0	15,518,908	100.0
期首未成工事支出金			663,772		569,600	
合計			15,977,701		16,088,508	
期末未成工事支出金			569,600		568,903	
当期完成工事原価			15,408,101		15,519,604	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	492	2,851,384
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,082	2,850,892	492	2,851,384
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			24	24
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	24	24
当期末残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	436,279	2,150,000	1,579,689	4,336,269	△205,414	9,202,322
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,300	436,279	2,150,000	1,579,689	4,336,269	△205,414	9,202,322
当期変動額							
剰余金の配当				△111,350	△111,350		△111,350
当期純利益				537,832	537,832		537,832
自己株式の取得						△133	△133
自己株式の処分						33	57
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		48		△48	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,352		1,352	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,304	—	427,785	426,481	△99	426,405
当期末残高	170,300	434,975	2,150,000	2,007,475	4,762,750	△205,513	9,628,727

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	229,398	772	230,171	9,432,493
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	229,398	772	230,171	9,432,493
当期変動額				
剰余金の配当				△111,350
当期純利益				537,832
自己株式の取得				△133
自己株式の処分				57
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10,731	5,851	16,582	16,582
当期変動額合計	10,731	5,851	16,582	442,988
当期末残高	240,130	6,623	246,753	9,875,481

当事業年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	434,975	2,150,000	2,007,475	4,762,750	△205,513	9,628,727
会計方針の変更による累積的影響額				△43,764	△43,764		△43,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,300	434,975	2,150,000	1,963,711	4,718,986	△205,513	9,584,963
当期変動額							
剰余金の配当				△129,907	△129,907		△129,907
当期純利益				443,915	443,915		443,915
自己株式の取得						△86	△86
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		22,692		△22,692	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,926		4,926	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	17,766	—	296,241	314,007	△86	313,921
当期末残高	170,300	452,741	2,150,000	2,259,952	5,032,994	△205,600	9,898,885

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	240,130	6,623	246,753	9,875,481
会計方針の変更による 累積的影響額				△43,764
会計方針の変更を反映 した当期首残高	240,130	6,623	246,753	9,831,717
当期変動額				
剰余金の配当				△129,907
当期純利益				443,915
自己株式の取得				△86
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,887	△5,601	△713	△713
当期変動額合計	4,887	△5,601	△713	313,207
当期末残高	245,017	1,022	246,040	10,144,925

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……先入先出法

未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 投資不動産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～47年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

……工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が62,311千円増加し、前払年金費用が5,645千円、繰越利益剰余金が43,764千円、それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
短期金銭債権	200,999千円	216,820千円
短期金銭債務	2,478千円	1,804千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
営業取引による取引高	610,104千円	592,820千円
営業取引以外による取引高	4,976千円	2,727千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
給与手当	1,834,515千円	1,808,753千円
運賃	448,502千円	468,744千円
減価償却費	68,576千円	112,189千円
退職給付費用	66,324千円	67,862千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,540千円	19,210千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	19,000千円
貸倒引当金繰入額	4,655千円	4,662千円
おおよその割合		
販売費	71%	70%
一般管理費	29%	30%

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,240千円	9,264千円
未払賞与	55,906千円	41,338千円
その他	21,912千円	23,505千円
繰延税金資産(流動)小計	94,059千円	74,108千円
繰延税金負債(流動)		
その他	3,704千円	644千円
繰延税金負債(流動)小計	3,704千円	644千円
繰延税金資産(流動)純額	90,354千円	73,463千円
	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	9,574千円	8,738千円
役員退職慰労引当金	91,459千円	87,077千円
長期前払費用	46,041千円	32,070千円
減損損失	165,373千円	149,579千円
関係会社株式評価損	62,299千円	56,349千円
その他	29,512千円	46,900千円
繰延税金資産(固定)小計	404,261千円	380,717千円
評価性引当額	△251,437千円	△226,911千円
繰延税金資産(固定)合計	152,823千円	153,805千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	240,452千円	215,036千円
その他有価証券評価差額金	108,115千円	93,518千円
その他	7,234千円	3,947千円
繰延税金負債(固定)小計	355,801千円	312,502千円
繰延税金負債(固定)純額	202,977千円	158,696千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8%	4.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割	2.4%	3.3%
評価性引当額	0.5%	－%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6%	△0.2%
その他	0.1%	△1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1%	41.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11,738千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,812千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9,885千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	255,409	941	11,560	16,482	228,307	557,767
	構築物	5,650	—	16	425	5,209	28,646
	機械及び装置	8,609	—	—	1,027	7,582	6,944
	車両運搬具	3,617	—	0	1,800	1,816	11,327
	工具、器具 及び備品	104,159	17,370	16	46,414	75,099	124,709
	土地	1,451,515	—	93,574	—	1,357,940	—
	計	1,828,962	18,311	105,168	66,150	1,675,954	729,394
無形固定資産	ソフトウェア	194,403	28,434	—	45,943	176,894	83,507
	ソフトウェア 仮勘定	18,886	9,978	28,216	—	648	—
	電話加入権	946	—	—	—	946	—
	水道施設利用権	141	—	—	58	82	807
	計	214,377	38,412	28,216	46,002	178,571	84,314

(注) 1 建物及び土地の当期減少額のうち、主なものは旧岡山営業所売却によるものです。

2 ソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち、主なものはソフトウェアへの振替によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,851	7,656	7,764	31,743
役員賞与引当金	23,000	19,000	23,000	19,000
役員退職慰労引当金	256,910	19,210	7,890	268,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	11月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し3,000円相当のギフト商品を、500株以上1,000株未満の株主に対し1,000円分のQUOカードを進呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)平成27年 2月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)平成27年 2月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1 四半期(自 平成26年11月21日 至 平成27年 2月20日)平成27年 4月 2日近畿財務局長に提出。

第57期第2 四半期(自 平成27年 2月21日 至 平成27年 5月20日)平成27年 7月 3日近畿財務局長に提出。

第57期第3 四半期(自 平成27年 5月21日 至 平成27年 8月20日)平成27年10月 2日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年 2月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月18日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成26年11月21日から平成27年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成27年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北恵株式会社の平成27年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北恵株式会社が平成27年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月18日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成26年11月21日から平成27年11月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社の平成27年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月19日

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長北村良一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年11月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月19日

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村良一は、当社の第57期(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。